

既婚看護婦世帯の住要求に関する研究（第2報）

——居住地選択行動と住宅志向——

奈良女大家政 ○田中智子 瀬渡章子 湯川利和

目的：第1報にひきつづき、既婚看護婦世帯の居住地選択行動、住宅の実態及び住宅志向をライフステージ別に分析し、その問題点を明らかにする。

方法：第1報参照。

結果：(1)既婚看護婦世帯では、居住地を選択する際に交通の利便性を特に重視している。通勤時間の平均値は、妻50分、夫47分で、勤務場所から利用しやすい鉄道沿線の徒歩圏内に住宅を取得する傾向が強く、居住立地限定層であるといえる。持家率は62%であるが一戸建居住者は37%にすぎず42%が中高層集合住宅に居住する。妻の職場までの距離や自然環境に対する不満が強く、半数が転居を希望している。持家一戸建志向が強い一方で、通勤に便利な都心近くを希望するものも5割ある。(2)夫婦のみの世帯では夫婦の職場までの距離に対する不満が強く、転居希望率も高い。夜勤のあるものが半分以上であること、将来子供の誕生に伴う家事・育児負担の増大が予想されることから、より利便性の高い都心近くに転居する可能性が高いとみられる。(3)就学前児および就学児を持つ世帯では、夫よりも妻の職場までの距離を重視し、居住地選択理由としてあげるものが非常に多い。また、保育施設や親元との距離も重視しており、子供の存在がおおきく影響している。居住地に対する不満は全般に強い。(4)長子が17歳以上の世帯では、夫の職場までの距離、鉄道駅までの距離を重視している。居住地に対する不満感は低く、定住志向が強い。